

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・国内外で夏季休暇やバカンスのシーズンを迎えるため、インバウンドを中心とした観光客の更なる増加が期待できる。現在、米国や台湾など多様な客による高単価商材の購買が目立っており、円安基調が続いていることも追い風となって、この勢いは夏に向けて一段と加速するとみている。来客数、客単価共に今月を上回る好調な推移を見込んでいる。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・夏休みやお盆などの長期休暇時の安近短傾向は今後も継続するとみている。来客数は増加すると考える。
	○	観光型旅館（経理）	・徐々に再開する旅館が増えることにより、当温泉地の来客数の増加に期待している。
	○	タクシー運転手	・タクシー利用に対する節約志向は一時的であり、これから夏場を迎えて観光客が増えると、利用客の増加が期待できると考える。
	○	美容室（経営者）	・来月に販売されるカラーの新製品に期待している。
	□	商店街（代表者）	・人出は若干のプラスであるが、商店街周辺にある駐車場の利用状況が前年と比べて落ち込んでいるのが気掛かりである。
	□	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・ボーナス支給があり購買意欲が高くなると期待したいところだが、レジャーなどに使われるとみている。
	□	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・今が景気の底に近く、来月と再来月もほぼ変わらないと考える。
	□	一般小売店〔鮮魚〕（経営全般）	・8月のお盆や帰省時期には一時的に販売量が回復するとみているが、物価高が続いているため、9月には再び厳しい足踏み状態に戻ると考える。
	□	百貨店（売場主任）	・猛暑により地元客は外出を控える傾向が年々強まっていることから、今後2～3か月先は厳しい状況が続くとみている。加えて、好調に増え続けているインバウンドも気温の高い時期を避けるのか、免税手続の件数が年間で最も少ない期間となるため、売上の大幅な増加は見込めない。
	□	百貨店（販売促進担当）	・株価上昇により、一部の層においてハイブランドや宝飾、時計などの高額品は堅調といえるが、中間層における物価高騰の影響は根強く、慎重な購買行動が継続するとみている。
	□	スーパー（店長）	・国内や海外を見ても、良い方向に進みそうで進まないといった状態が続いている。
	□	コンビニ（店長）	・人気のある玩具やカードなどの関連商品は物価高の影響が少なく、SNS等での情報共有によって瞬く間に完売となる。商機ではあるものの、仕入れられる数は限られるため、その売上にも限界がある。
	□	衣料品専門店（経営者）	・社会情勢により経費が上昇しているが、売上がついていかず厳しい状況である。
	□	衣料品専門店（経営者）	・原材料の動向により製品在庫がコントロールされ、売上もそれに比例するとみている。
	□	家電量販店（店長）	・物価高による買い控えがみられるため、伸びることはないともみている。
	□	家電量販店（本部）	・一時的な特需はあるが、しばらくは横ばいが続くとみている。様々な特需には反動減があり、月次の業績は一喜一憂の状態である。必要に迫られたものを購入してもらっただけでは、景気は良くなれないと考える。
	□	乗用車販売店（経営者）	・夏のボーナスが多く支給され、少し上向きになるかもしれないが、現状の収入がなかなか増えない状況が続いているため、変わらないとみている。
□	乗用車販売店（総務担当）	・今年度の春闘においても一定のベースアップが実施された会社が多く、夏のボーナスも一定水準以上の支給が見込まれる。物価高は消費者心理に影響を与えるが、生活必需品に関してはある程度の需要があり、全体的には直近の景気は大きくは変わらないとみている。	
□	乗用車販売店（経理）	・環境性能割廃止や新型車登場の効果は一段落するとみている。	

□	住関連専門店（役員）	・物価高が続いているため耐久財消費は後回しにしようとする姿勢と、値段が更に上がる前に買っておこうという意識が交錯している様子である。全体的には現状に近い状態がしばらく続くともっている。
□	観光型旅館（経営者）	・前年は大阪・関西万博の影響もあり9月、10月は集客に苦戦したが、今年は夏休み期間や9月の大型連休が日並びに恵まれていることから、前年以上の売上が見込める。
□	都市型ホテル（スタッフ）	・例年夏場はインバウンドが減少する。国内需要も弱い、前年影響を受けた大阪・関西万博の反動による増加に期待できる。
□	旅行代理店（従業員）	・中東情勢が落ち着いても、回復までに半年以上の時間が掛かると考える。
□	通信会社（営業担当）	・来客数及び販売数を前年と比較しても大きな変化がない。
□	通信会社（役員）	・通信、放送サービス共に獲得契約数は前年同期並みを見込んでいる。解約数については前年を少し上回る数字で引き続き推移すると考える。
□	競輪場（職員）	・消費税減税等の見通しの効果か、売上が若干回復傾向にある。ただし、円安が進んでおり、景気が悪くなる恐れも依然として残っており、先行きの不透明感は否めない。
□	住宅販売会社（従業員）	・今後3か月は今の状態が続くとみているが、その後は厳しくなるとみている。建物価格の上昇と金利の上昇傾向に伴い、新規の契約においては大手企業の社員や公務員などの安定した職業についている客の取り合いになるとみている。
□	住宅販売会社（従業員）	・個人住宅の新築部門は厳しい状況が続くとみられる。リフォームや企業の設備投資にも影響が及ぶと考える。
□	住宅販売会社（従業員）	・金利が上昇しており、消費者の動きが鈍くなるとみている。
▲	一般小売店〔精肉〕（店長）	・ギフト商品の数字はこの先しばらく落ちるとみている。素材としての肉単品での販売は調子が良いため、何か新しいことに取り組み、売上を上げていかなければいけない。
▲	百貨店（販売担当）	・主力の衣料品は低迷が続くとみている。理由としては、まず、ヒット商品がないことが挙げられる。次に、旅行需要における旅費が高額のため、旅費以外にかかる購買が減っている点である。そして、衣食住の中で衣料はぜいたく品と認識され、購買が二の次となっている点である。食や住の負担が重くなり、衣料や雑貨などの購買にはより慎重になるとみている。
▲	スーパー（仕入担当）	・春先に値上げしたものも含め、ナフサ不足に起因する価格改定が7月に大量にある。値上げのペースが早く、対象品目も多い。また、値上げ幅も大きいと多少の影響は出るとみている。
▲	スーパー（役員）	・中東情勢の収束が不透明である。電気代やガス代などは夏場は補助があるが、冬に向けてどうなるかはわからない。金利上昇によって住宅ローンの返済にも影響が出てきているため、節約志向は継続するとみられる。
▲	コンビニ（店舗管理）	・県独自の宿泊キャンペーンは、一旦、来月の中旬までとなっており、特需もなくなるとみている。
▲	衣料品専門店（経営者）	・地場の中小建築、建設系の優良客層から、仕事がない、若しくは滞っているという話を聞いており、節約する方向になるとみている。
▲	乗用車販売店（従業員）	・中東情勢の影響が続く限り、先が見通せない。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・春頃からは、団体宴席や団体旅行による集客が好調であり、何とか例年に近い数字でとどまっていたが、夏場は団体利用が少ないため、厳しい状況になるとみている。
▲	都市型ホテル（役員）	・ビジネス利用を中心とした個人利用客への価格転嫁が難しく、利益確保が困難である。
▲	タクシー運転手	・乗客数が減っているなか、運賃改定で利用料金が上がることにより利用控えが増え、減収になるとみている。
▲	通信会社（職員）	・円安による影響がある。
▲	通信会社（役員）	・中東情勢が収束に向かってはいるものの、引き続き石油関連製品の値上がりやAIデータセンターの需要増加に伴う半導体のひっ迫や価格上昇によって、サービス提供に必要な設備や備品の価格上昇や供給不足が懸念される。

	▲	その他レジャー施設 [スポーツクラブ] (経営者)	・中東情勢の影響により物価が上昇する。	
	▲	住宅販売会社 (営業)	・多くの資材メーカーから更なる値上げ要請が続いており、価格転嫁せざるを得ない状況である。ますます販売しにくい状況になるとみている。	
	×	商店街 (代表者)	・梅雨時から台風と天候不順の影響で来街者数の減少が続くとみている。	
	×	コンビニ (店長)	・現在の販売価格で、コンビニ加盟店の経営は精一杯の状態である。商品単価が上がっても、来客数や来店頻度が減少しているため、売上自体は変わっていない。そのため、特に人件費などの経費高騰により、経営が困難な状況はこれからも続く。	
	×	その他専門店 [酒] (経営者)	・景気が良くなる兆しは全くない。周りには悪くなるという情報しかない。	
	×	テーマパーク (役員)	・団体客、グループ客、個人客共に予約状況が厳しい状況である。インバウンドはやや良いものの、全体では悪くなるとみている。	
企業 動向 関連 (北陸)	◎	*	*	
	○	一般機械器具製造業 (経理担当)	・二輪車用部品関係はOEMメーカーの開発遅れや在庫過多による生産調整があったため、想定したほど受注は伸びていない。一方で産業機械用部品関係は、アジアでの堅調な設備投資需要や国内の製缶メーカーなど特定客の増販などにより、堅調に推移している。	
	○	一般機械器具製造業 (総務担当)	・工作機械の受注量が増加傾向にあり、堅調に推移している。	
	○	建設業 (経営者)	・公共工事の発注が本格的になるとみている。	
	○	輸送業 (管理会計担当)	・企業間物流の物量に大きな変化はないが、運賃改定が進んでいる。	
	□	電気機械器具製造業 (営業担当)	・受注予定である電気自動車関係の新規製品において開発停滞等の話が出ており、新規の金型や設備の受注について非常に危惧している。そのため、産業機器関係や民生品関係の新規アイテム獲得により挽回を図る必要が出てきている。	
	□	輸送業 (経理)	・今回の中東情勢のように、予期できないことが起きる可能性が十分にある。	
	□	不動産業 (経営者)	・個人客からの問合せは少ないが、法人からの問合せが少し出てきているため、少し先には動きが出るとみている。	
	□	司法書士	・住宅地の取引が多い。住宅ローンの金利上昇を想定した現象と見ており、この状況は続かないと考える。	
	▲	食料品製造業 (経営企画)	・中東情勢によるマイナスの影響がまだ続くとみている。	
	▲	繊維工業 (総括)	・中東情勢について、最終合意までにはまだ紆余曲折があると懸念している。	
	▲	プラスチック製品製造業 (広報)	・ナフサ不足の影響が7月以降もあるとみている。	
	▲	建設業 (役員)	・不安定な情勢や資材価格の上昇傾向が続いており、足元では受注量が低迷基調にある。	
	▲	金融業 (融資担当)	・従前から続く物価高や賃上げに加え、市場金利の上昇による支払利息の負担増加が中小企業の収益をじりじりと圧迫しており、厳しい状況が続いている。	
	▲	金融業 (融資担当)	・中東情勢の影響により、燃料を中心とした原材料価格が高騰している。価格高騰を要因とする販売価格への転嫁は、時勢から比較的理解を得られやすいものの、原材料が不足する事態も発生しており、販売できない懸念も増えている。	
	×	金属製品製造業 (経営者)	・現在の一時的な需要に対する反動があるとみている。	
	×	税理士 (所長)	・中東情勢の影響による物資不足と、人手不足がいよいよ影響を及ぼすとみている。ある機械メーカーでは、納品できずに在庫がたまっている。	
	雇用 関連 (北陸)	◎	—	—
		○	新聞社 [求人広告] (担当者)	・求人数が増加している。
□		新聞社 [求人広告] (営業)	・変化する特段の理由が見当たらない。	

□	職業安定所（職員）	・中東情勢の影響によるナフサ不足から、納期の遅延、資材の調達困難、燃料供給の不安定化などが一部業種で報告されている。また、包装資材等の価格高騰も各業種に影響を及ぼしており、今後も引き続き注視していく必要がある。
□	民間職業紹介機関（経営者）	・求人の動きは業界によってばらつきがあるものの、大きな変化はみられない。求職者数も頭打ちの状況であり、このままの状況が続くと考える。
▲	人材派遣会社（役員）	・派遣しているスタッフ数が第1四半期で前年同月比5%ほど減っており、派遣依頼数は横ばいである。また、求職者数が減少している直近の傾向からすると、若干悪くなるとみている。
▲	職業安定所（職員）	・景気の悪化を理由に求人が出せないと明言する事業所はほとんどないものの、新規求人数の減少傾向が続いている。
▲	学校〔大学〕（就職担当）	・原油の供給が再開されたとしても、生産や流通が元に戻るにはまだ相当な時間が必要である。1度上げた価格を元に戻すのはかなり難しいとみている。
×	—	—